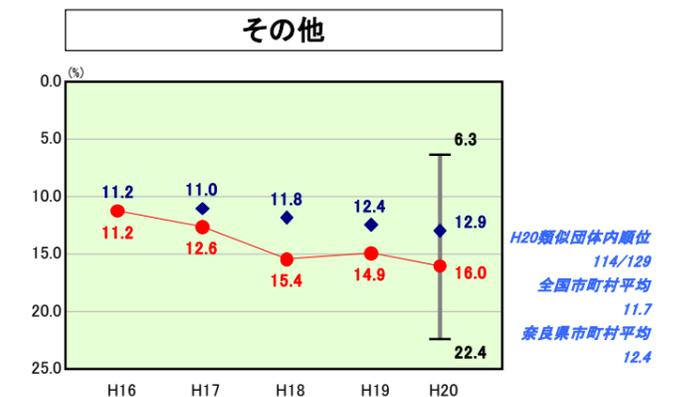
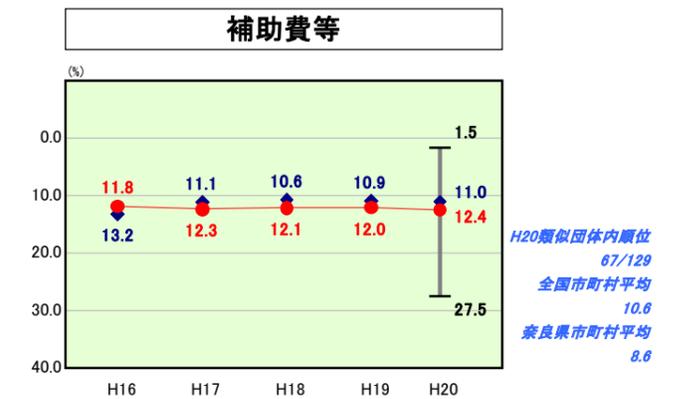
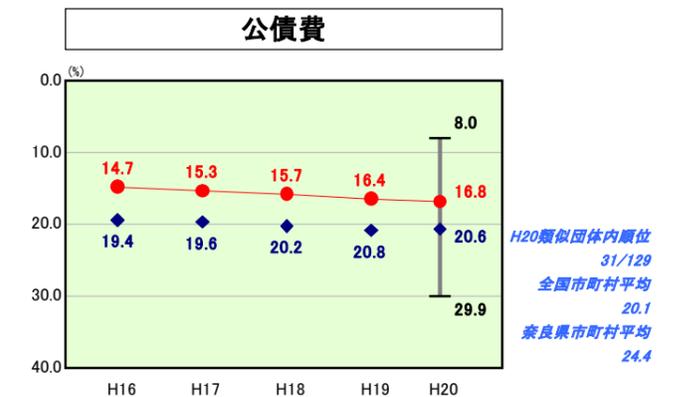
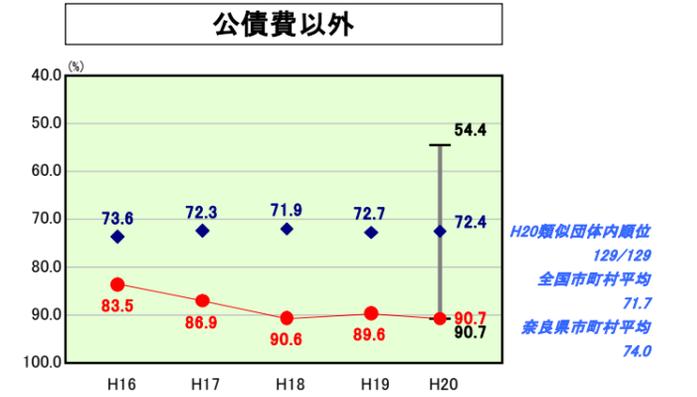
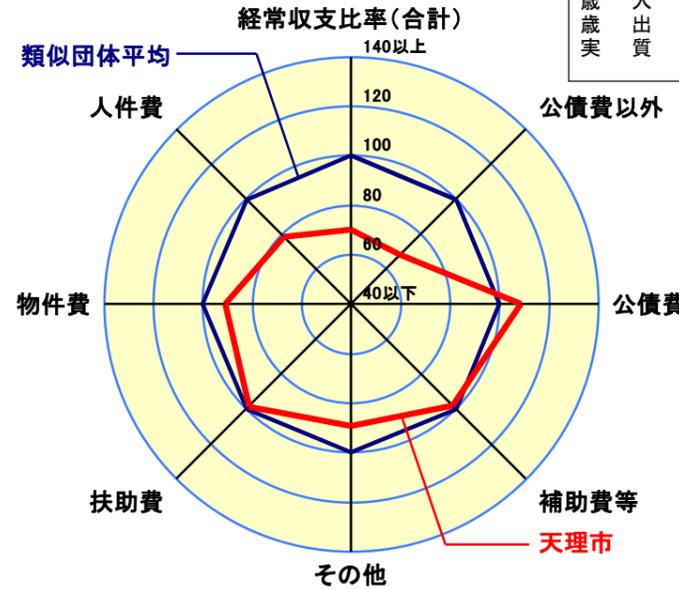
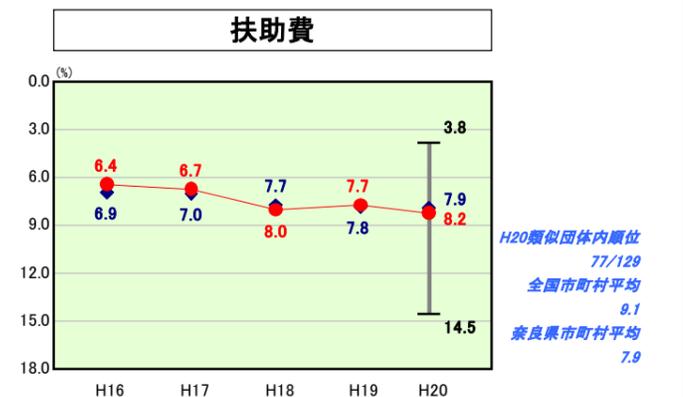
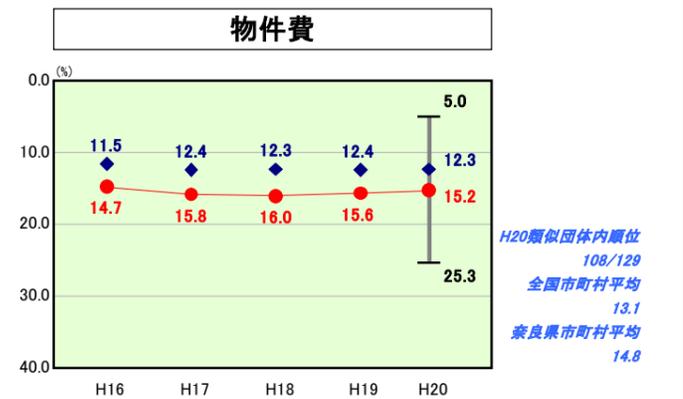
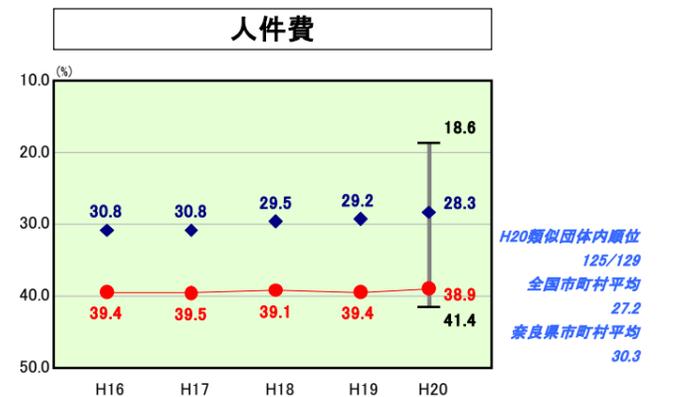
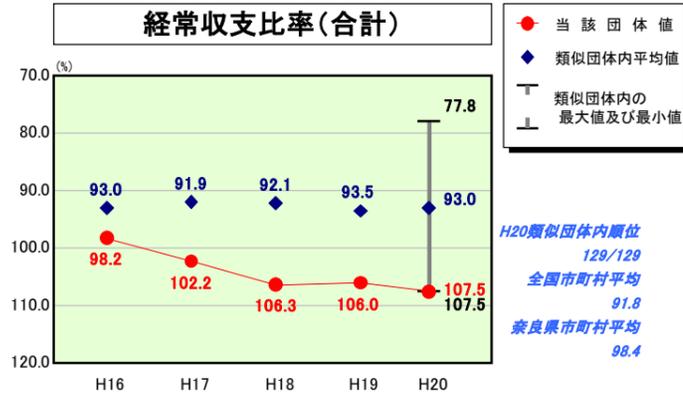


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	68,001人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	86.37km ²
歳出総額	総額	23,733,386千円
実質収支	額	22,764,082千円
		786,212千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

● 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)の類似団体内順位は最下位となっており、前年度よりも1.5ポイント悪化している。この最大の要因は、市内大型法人の生産拠点の移転や急激な為替変動、製品価格の下落等による法人関係税等の大幅な落ち込みにより経常一般財源が減少したためである。個々の費目について類似団体平均と比較すると、「公債費」「扶助費」「補助費等」を除いて非常に高い水準で推移している。これは、まず民生・教育施策の充実を図ってきたことによる人件費や物件費が多額となっているためである。特に、施設関係の管理運営経費が多額であることが大きく影響している。そして、本市では、下水道普及率100%を目指して積極的な事業展開を図っているため、公債費が増嵩し、これに伴う繰入金が多額となっているためである。今後は、集中改革プランの着実な実行に基づき、徹底した事務事業の見直しや事業の再編整理による経費の削減、指定管理者制度の更なる推進による施設管理運営経費の縮減、新規採用の抑制や各種手当の見直しなどによる人件費の削減により数値の改善を図っていく。また、平成22年度には下水道整備が概ね完了することから、今後は、建設事業から維持管理事業にシフトしていくこととなり、更なる経営の効率化を図り透明で健全な財政基盤を構築するため、平成22年度から水道局と統合し上下水道局として公営企業会計に移行します。

● 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

類似団体平均と比較して非常に高い水準となっている。これは、民生・教育部門の施設が充実していることが大きく影響している。また、広域消防組合の関係により一部事務組合の負担金が類似団体平均を上回っている。今後数年間は、団塊世代等の大量退職が続くものと見られることから、定員適正化計画に基づき新規採用を抑制するなどにより人件費の削減が見込まれる。

● 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

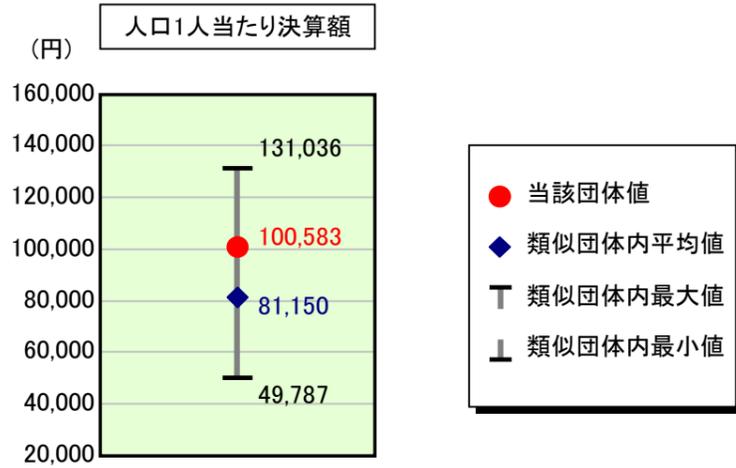
公債費については、類似団体平均と比較して低い水準を維持している。ただし、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金については、下水道事業の進捗により類似団体平均より高い水準となっている。

● 普通建設事業の分析

平成18年度を除き類似団体平均と比較して低い水準となっている。平成18年度は大型事業である火葬場建設事業があったためであるが、今後は、税収の大幅な増加が見込めない中、引き続き普通建設事業の抑制に努めながらも安全・安心対策として学校耐震化事業を年次的に整備していく必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



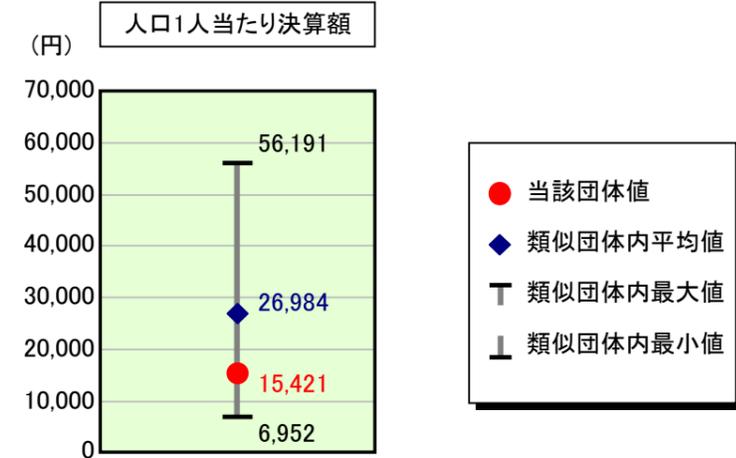
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,465,290	95,076	74,804	27.1
賃金(物件費)	123,134	1,811	3,541	▲ 48.9
一部事務組合負担金(補助費等)	750,583	11,038	6,281	75.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	94,113	1,384	822	68.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,024	2,780	3,187	▲ 12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,717	981	1,497	▲ 34.5
▲退職金	▲ 849,094	▲ 12,486	▲ 8,986	38.9
合計	6,839,767	100,583	81,150	23.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.40	7.89	0.51
ラスパイレス指数	97.9	97.6	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

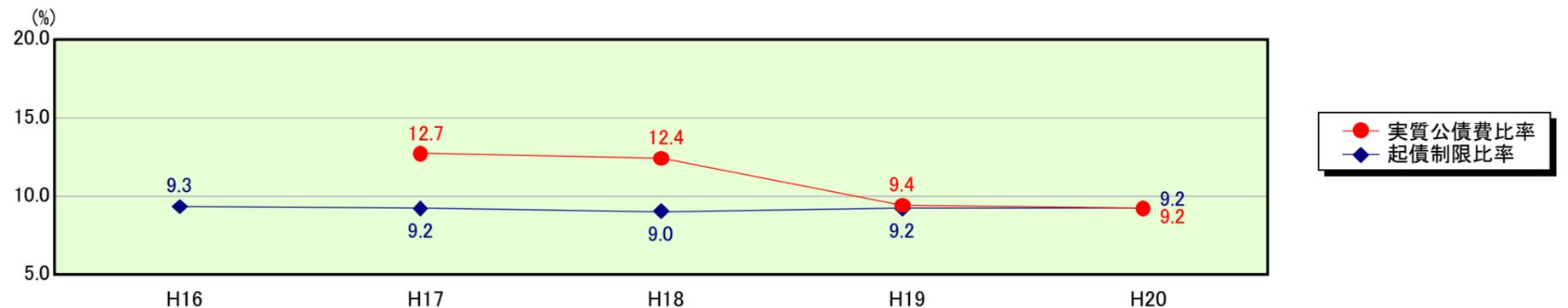


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,832,917	26,954	44,121	▲ 38.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,214,210	17,856	13,043	36.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,275	283	4,155	▲ 93.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	116,764	1,717	1,824	▲ 5.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,793	56	30	86.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,138,299	▲ 31,445	▲ 36,222	▲ 13.2
合計	1,048,660	15,421	26,984	▲ 42.9

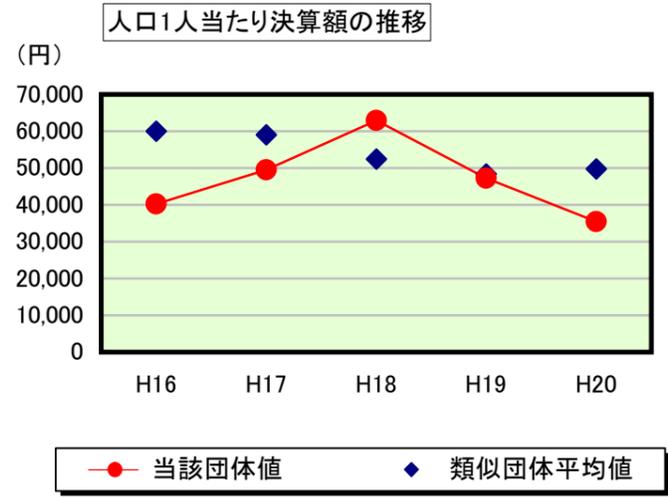
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,766,810	40,252	▲ 16.0	59,990	1.7	▲ 17.7
うち単独分	2,356,671	34,285	▲ 8.4	35,137	▲ 7.1	▲ 1.3
H17	3,402,621	49,540	23.1	59,039	▲ 1.6	24.7
うち単独分	2,526,009	36,777	7.3	34,986	▲ 0.4	7.7
H18	4,303,700	62,898	27.0	52,453	▲ 11.2	38.2
うち単独分	3,137,181	45,849	24.7	30,509	▲ 12.8	37.5
H19	3,223,799	47,207	▲ 24.9	48,408	▲ 7.7	▲ 17.2
うち単独分	2,111,150	30,914	▲ 32.6	26,937	▲ 11.7	▲ 20.9
H20	2,409,336	35,431	▲ 24.9	49,774	2.8	▲ 27.7
うち単独分	1,695,774	24,937	▲ 19.3	26,739	▲ 0.7	▲ 18.6
過去5年間平均	3,221,253	47,066	▲ 3.1	53,933	▲ 3.2	0.1
うち単独分	2,365,357	34,552	▲ 5.7	30,862	▲ 6.5	0.8